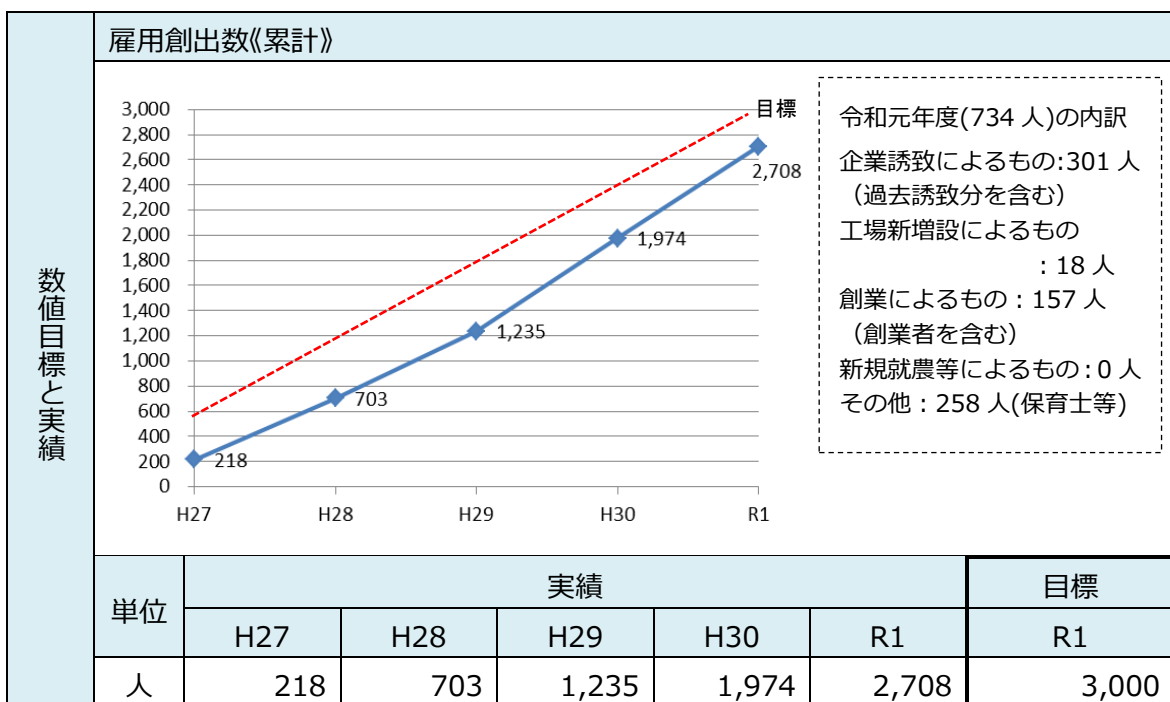


米子がいな創生総合戦略（政策分野別）の総括について（案）

政策分野	I しごとを守り生み出す元気なまち米子
基本目標	経済の活性化を図り、安定した雇用を創出します
数値目標	■雇用創出数《累計》⇒5年後までに、新たに3,000人以上
基本的方向	○若い世代を中心とした雇用対策 ○高齢者等の活躍促進
主な施策	・企業誘致の推進と地元企業への支援 ・中小企業等への支援 ・多様な連携による新事業・新産業の創出促進 ・高齢者等の活躍の促進



総括

「雇用創出数」の達成に向け、企業誘致の推進、中小企業への支援、創業・事業承継への支援に加え、新事業・新産業の創出促進に取り組むとともに、高齢者・女性が活躍できる環境整備等にも取り組んだ。5年目が終了し、目標をわずかに下回ったものの、平成30年度以降は、年間700人を超える雇用を創出している。

今後は、中小企業振興条例に規定するアクションプランを策定し、令和元年度に完成した工業用地の活用及び、新たな工業用地の確保に努めながら、企業誘致を推進する。そして、地域経済の更なる発展にも取り組み、引き続き安定した雇用の確保に努めていくこととしている。

また、国が進める生涯現役社会の実現に向けた取組に対応し、健康で意欲のある高齢者が社会で活躍できる環境整備を進めるため、高齢者の就業支援にも引き続き取り組んでいく。

政策分野	Ⅱ ひとを呼ぶ魅力あるまち米子
基本目標	移住定住の促進・人口流出の抑制・魅力あるまちづくりの推進を図り、新しい人の流れをつくります
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 人口の社会増減《年間》 ⇒5 年後において、プラス 200 人 ■ 県外からの移住者数《累計》 ⇒5 年後までに、新たに 2,500 人以上 ■ 皆生温泉周辺の観光客入込み客数《年間》 ⇒5 年後において、178 万人以上 ■ 皆生温泉宿泊客数《年間》 ⇒5 年後において、47 万 5 千人以上 ■ 皆生温泉の外国人宿泊客数《年間》 ⇒5 年後において、30,000 人以上
基本的方向	<ul style="list-style-type: none"> ○山陰両県以外からの移住定住の促進、若者の人口流出抑制とふるさと回帰促進 ○観光客とコンベンションの誘致
主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・移住定住の推進 ・若者の人口流出抑制とふるさと回帰促進 ・観光誘客の推進 ・歴史と文化に根差したまちづくり ・中心市街地と郊外の一体的な発展を目指したまちづくり

数値目標と実績	①人口の社会増減《年間》						
	<p style="text-align: right;">(鳥取県人口移動調査結果)</p>						
	単位	実績					目標
	H27	H28	H29	H30	R1	R1	
人	12	-27	-54	12	-212	200	
数値目標と実績	②県外からの移住者数《累計》						
	<p style="text-align: right;">(鳥取県とっとり暮らし支援課調べ)</p>						
	単位	実績					目標
	H27	H28	H29	H30	R1	R1	
人	480	985	1,518	1,975	2,426	2,500	

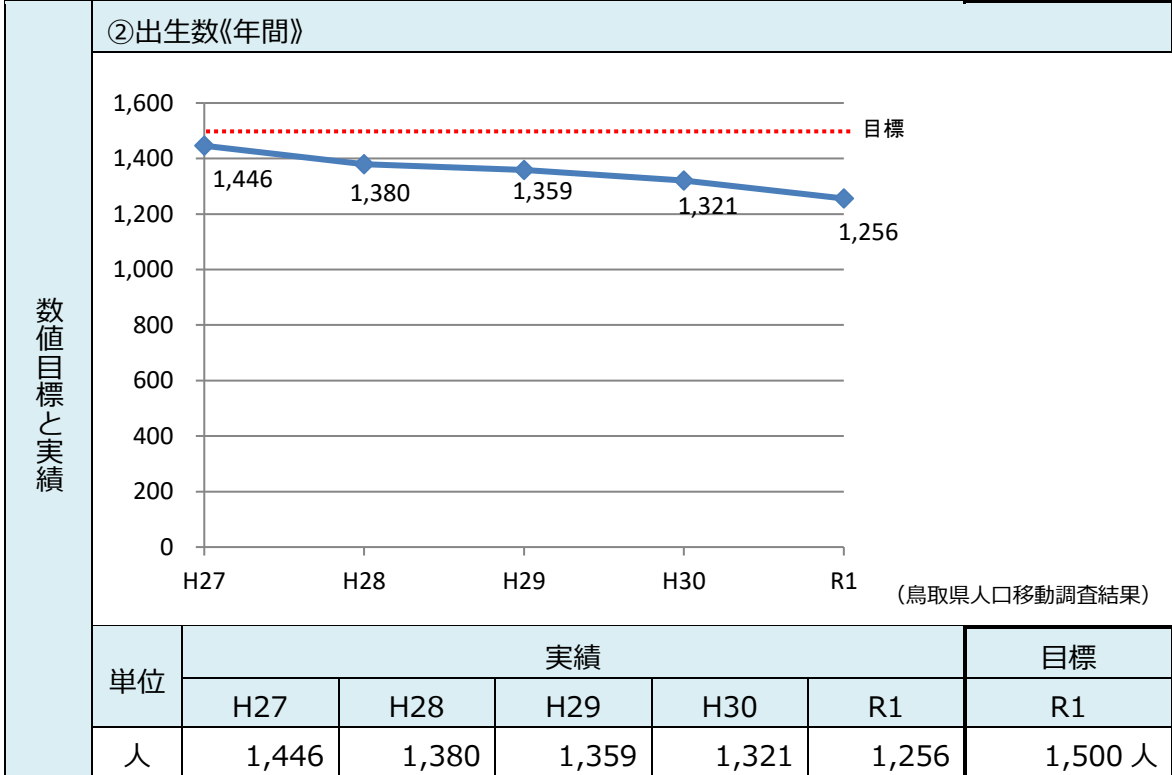
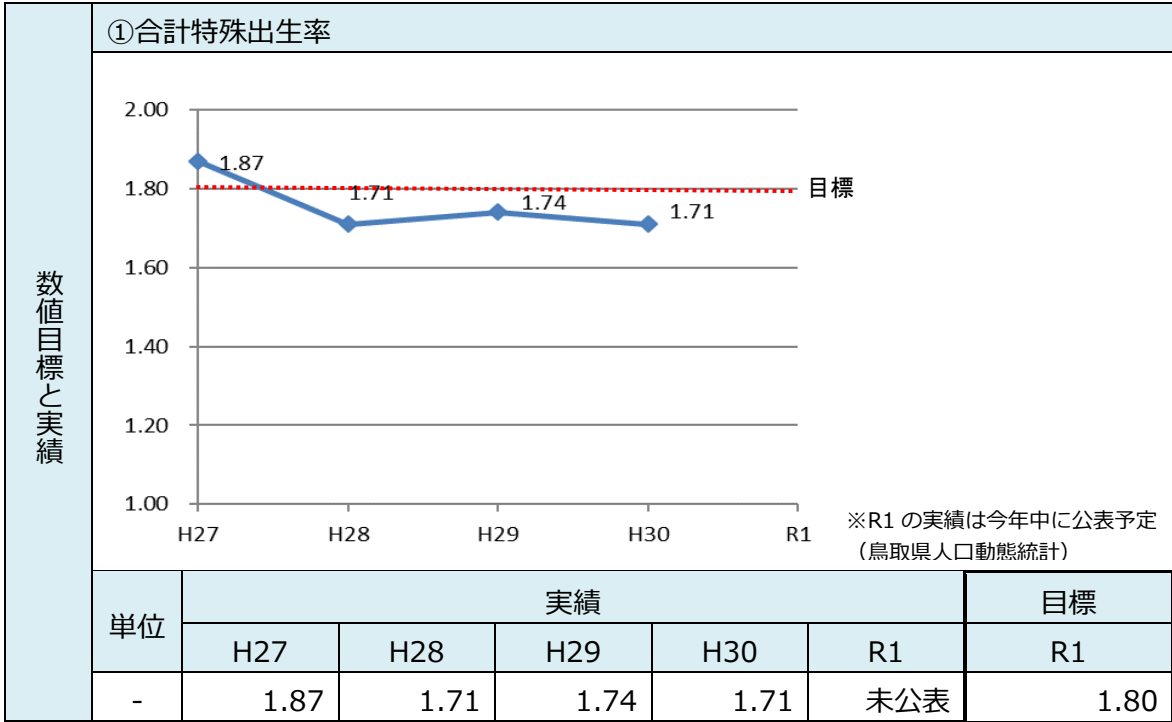
数値目標と実績	③皆生温泉周辺の観光入込客数						
	<p>※R1の実績は8月頃公表予定 (鳥取県観光入込動態調査結果)</p>						
	単位	実績					目標
	H27	H28	H29	H30	R1	R1	
万人	129.8	123	109.5	98.8	未公表	178	
数値目標と実績	④皆生温泉宿泊客数《年間》						
	<p>(鳥取県観光戦略課調べ)</p>						
	単位	実績					目標
	H27	H28	H29	H30	R1	R1	
万人	40.7	41.7	38.8	39.2	40.4	47.5	
数値目標と実績	⑤皆生温泉の外国人宿泊客数《年間》						
	<p>※H28.10.28 上方修正 17,100人→21,900人 ※H30.4.10 上方修正 21,900→30,000人</p> <p>(米子市観光課調べ)</p>						
	単位	実績					目標
	H27	H28	H29	H30	R1	R1	
	15,210	18,068	26,746	31,238	27,155	30,000	

	単位	実績					目標
		H27	H28	H29	H30	R1	R1
	人	15,210	18,068	26,746	31,238	27,155	30,000



総括
<p>市の魅力を内外に積極的に情報発信することなどにより、山陰両県以外の地域を視野に入れた移住定住の促進に取り組んだ。当初は 5 年間で合計 1,500 人の移住者の獲得を目標として設定したが、順調に進捗したため、平成 28 年に目標を 2,500 人へ上方修正した。しかしながら、社会動態については社会減の傾向であることから、引き続き移住定住を促進するとともに、将来を見据えてふるさと教育など、若者の人口流出抑制に向けた取組も進めていくことに加え、新たに関係人口の拡大にも取り組み、将来的な移住定住につなげていくこととしている。</p> <p>交流人口の拡大につながる取組としては、米子駅前及び角盤町エリアの活性化、皆生温泉、米子城跡などの地域資源を活用した観光誘客に取り組んでいるが、近年、皆生温泉の外国人宿泊客数が順調に伸びており、平成 27 年の 15,210 人から平成 30 年には 2 倍を超える 31,238 人の実績となっている。一方で、皆生温泉周辺の観光客入込み客数、皆生温泉宿泊客数は目標を下回っており、また、外国人宿泊客に関しても、日韓関係をめぐる状況は好転する兆しが見えないため、今後は国内観光にも一層注力していく必要がある。</p> <p>当面の課題として、利便性の高い公共交通体系の整備や都市間道路ネットワークの充実など、インフラ整備にも取り組んでいるが、これは観光客のモビリティを確保するだけでなく、市民の生活の利便性向上にもつながるものであり、引き続き、早期の整備・実現に向けて取組を進める。</p>

政策分野	Ⅲ ひとを愛し育む希望のまち米子
基本目標	少子化対策の推進を図り、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえます
数値目標	<ul style="list-style-type: none"> ■ 合計特殊出生率 ⇒ 5 年後において、1.80 程度以上 ■ 出生数《年間》 ⇒ 5 年後において、1,500 人程度
基本的方向	○少子化対策への総合的な取組
主な施策	<ul style="list-style-type: none"> ・総合的学習機会・相談支援体制と結婚につながる出会いの場の提供 ・子育て世帯への経済的支援 ・保育サービス等の充実 ・乳幼児保健・育児支援の充実 ・妊娠・出産の支援



総括

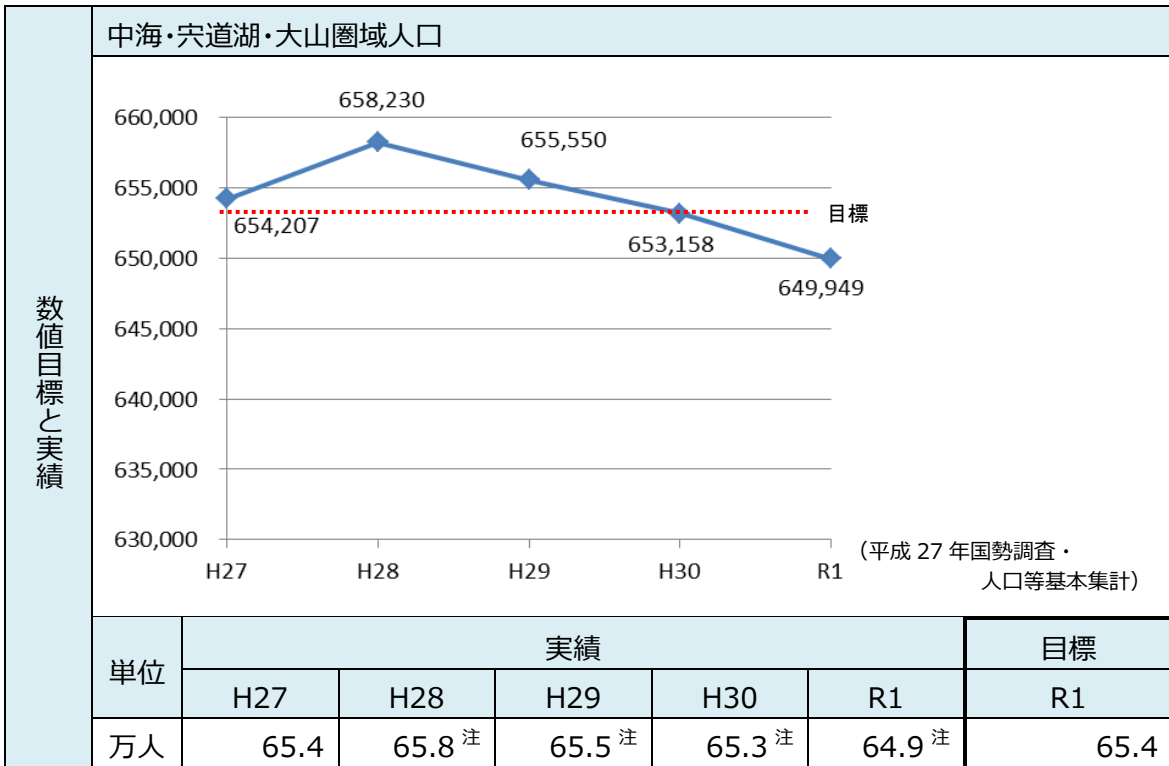
少子化は、未婚化・晩婚化、出生数の低下のほか、様々な要因が絡み合って進行していることから、子育て世帯への経済的支援、保育サービス等の充実、乳幼児保健・育児支援の充実、妊娠・出産の支援など総合的な取組を行った。

経済的支援については、平成27年度に第3子以降の保育料無償化、平成28年度に第2子の保育料の一部無償化（所得制限等の条件あり）及び小児特別医療費助成に係る対象年齢の拡大、令和元年度に、3歳～5歳児及び、市民税非課税世帯の0歳から2歳児を対象とした、幼児教

育・保育の無償化を実施するとともに、すべての所得階層において保育料の引き下げを行った。その他、平成 30 年度には子ども総合相談窓口の設置や 5 歳児全員を対象とする 5 歳児健診を実施し、多様なニーズへ対応するための子育てに係る総合的な支援体制の充実を図ってきた。

引き続き、子育てに係る総合的な支援に取り組んでいくことが必要となるが、合計特殊出生率を数値目標として設定することは課題として残った。

政策分野	IV 助け合いみんなで伸びるまち米子
基本目標	広域連携を推進し、圏域の一体的発展を図ります
数値目標	■ 中海・宍道湖・大山圏域人口 ⇒ 65 万 4 千人以上 ※ 鳥取県西部圏域含む人口
基本的方向	○ 地方創生に向けた圏域の連携
主な施策	・ 鳥取県西部圏域が連携した地方創生への取組 ・ 中海・宍道湖・大山圏域が連携した地方創生への取組



注) 平成 28～令和元年の実績は、住民基本台帳人口



総括

広域連携の分野では、鳥取県西部圏域を含む中海・宍道湖・大山圏域で総人口 65 万 4 千人以上を維持することを目標として設定し、地方創生関連交付金を活用しながら、鳥取県西部圏域と中海宍道湖・大山圏域の 2 つの枠組で様々な取組を展開している。令和元年 10 月 1 日現在の圏域の総人口は、64 万 9 千人と目標を下回っている状況である。

【鳥取県西部圏域】

鳥取県西部圏域では、圏域外からの移住を促進する取組として、都市圏での移住セミナー・相談会、移住体験ツアー等を開催し、加えて、移住定住ポータルサイトを構築し、圏域情報を全国に向けて情報発信した。

また、広域観光の分野では、平成 30 年に大山開山 1300 年を迎えるに当たり、圏域の官民が一体となって観光事業に取り組んだ。これを契機に圏域が一体となって観光振興に取り組む機運が高まり、平成 31 年 4 月に西部 9 市町村が参画した推進組織として「大山山麓・日野川流域観光推進協議会」を設立した。

【中海・宍道湖・大山圏域】

中海・宍道湖・大山圏域市長会では、圏域内外でのマルシェの開催、インドとの経済交流、ロシアへの販路拡大支援、産学・医工連携の推進など、圏域経済の活性化に向けて各取組を展開した。

また、圏域の魅力的な観光資源を積極的に情報発信することで国内外からの観光誘客に取り組み、特に外国人誘客を推進する体制整備として、平成 29 年度に、圏域 D M O「中海・宍道湖・大山圏域インバウンド機構」を設立、平成 31 年 4 月に法人化した。